

# 第111回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・ 1頁

個別注記表・・・・・・・・ 12頁

## 株式会社アルバック

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ulvac.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

## 【連結注記表】

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 32社

アルバックテクノ(株)、アルバック九州(株)、アルバック東北(株)、ULVAC Technologies,Inc.、アルバック機工(株)、アルバック販売(株)、アルバック・クライオ(株)、アルバック・ファイ(株)、ULVAC KOREA,Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、Physical Electronics USA,Inc.、タイゴールド(株)、Ulvac Korea Precision,Ltd.、Pure Surface Technology,Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.、アルバック成膜(株)、ULCOAT TAIWAN,Inc.、愛発科商貿(上海)有限公司、ULVAC Materials Korea,Ltd.、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司

なお、上記のうち、愛発科真空設備(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたアルバック理工(株)については、同社の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、アルバック理工(株)は、平成26年12月25日付でアドバンス理工(株)に商号変更いたしました。

##### ② 非連結子会社の数 12社

ULVAC GmbH、ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY,CO.,LTD.、ULVAC Materials Taiwan,Inc.、日真制御(株)、(株)イニシウム、ULVAC (THAILAND)LTD.、ULVAC CRYOGENICS(NINGBO)INCORPORATED、UF TECH,Ltd.、寧波愛発科精密铸件有限公司、アルバックヒューマンリレーションズ(株)、愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司、(株)ファインサーフェス技術

##### ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 3社

(株)昭和真空、日本リライアンス(株)、ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

なお、当連結会計年度において、日本リライアンス(株)は決算日を6月30日から3月31日に変更しております。この決算日変更により、当連結会計年度は9ヶ月間を連結しております。この変更により連結計算書類に与える影響は軽微であります。

② 持分法を適用していない非連結子会社(12社)及び関連会社(3社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司及び愛発科真空設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies,Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN.BHD.の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……………主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

        時価のないもの……………移動平均法による原価法

    デリバティブ……………時価法

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については定額法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

#### ④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分として、支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分の支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

国内連結子会社1社は、平成27年7月1日に退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入しております。これに伴い、過去勤務費用が896百万円発生しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法……………税抜方式

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,693百万円減少し、利益剰余金が3,421百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は69円33銭増加しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		108,817百万円
(2) 担保に供している資産	土地	1,520百万円
	建物及び構築物	5,484
	機械装置及び運搬具等	116
	合計	7,120

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金3,445百万円、短期借入金1,085百万円であります。

- (3) 当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	54,500百万円
借入実行高	26,160
差引額	28,340

(4) 圧縮記帳

当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	49,355,938株
A種種類株式	1,000株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (*)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円) (*)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	A種種類株式	1,050	その他 資本剰余金	700,000	平成26年 6月30日	平成26年 9月29日

(\*)当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)と平成26年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)とを合わせた金額であります。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成27年 6月30日	平成27年 9月30日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

受取手形及び売掛金については、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金については、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、原材料等の輸入に伴う外貨建の営業債務は、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利による契約となっており、市場金利動向により支払負担額が変動します。また、デリバティブ取引は実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	62,684	62,684	—
(2) 受取手形及び売掛金	56,684	56,684	—
(3) 投資有価証券			
①関連会社株式	1,186	735	(451)
②その他有価証券	1,824	1,824	—
(4) 支払手形及び買掛金	(33,816)	(33,816)	—
(5) 短期借入金	(55,510)	(55,510)	—
(6) 長期借入金(*2)	(27,138)	(27,096)	42
(7) デリバティブ取引(*3)	(56)	(56)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定長期借入金を含めております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価について、固定金利によるものは、元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場によっております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,708百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,398円66銭
(2) 1株当たり当期純利益	172円73銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148円48銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

### A種種類株式の全部取得及び消却

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり当社発行の残存するA種種類株式の全部につき、当社定款第12条の2の規定に基づき金銭を対価とし取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成27年7月3日付で当該取得及び消却を行っております。これにより、当社発行の種類株式は全て消却を完了いたしました。

(1) 取得・消却の理由

当社は、平成24年9月に150億円のA種種類株式を発行し、事業構造改革を鋭意推進してまいりました。この結果、連結純資産の増加、手元現預金の増加、有利子負債の減少等財務体質の相応の改善がはかられ、平成26年11月に一部（元本50億円）を取得・消却いたしました。今般、残存するA種種類株式の全部（元本100億円）につきましても取得・消却する目処がついたものと判断いたしました。今回の取得・消却は、A種種類株式に係る配当負担と償還係数の上昇による償還金額の増加を回避することにつながるものであります。

(2) 取得の内容

取得先	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業 有限責任組合
取得株式の種類及び数	A種種類株式 1,000株
1株当たりの取得価額	11,853,333.333円
取得価額の総額	11,853,333,333円

(注) 取得価額は、払込金額の115%の額に平成27年6月期の配当金相当額及び平成28年6月期における日割による経過配当金相当額を加算したものであります。

(3) 取得及び消却の日程

株主への通知日	平成27年5月14日
取得日	平成27年7月3日
消却日	平成27年7月3日

(4) 消却後の発行済A種種類株式数

①当初発行株式数	1,500株
②消却済株式数	500株
③今回消却株式数	1,000株
④消却後の発行済株式数	0株

(5) 消却後の純資産への影響額

減少するその他資本剰余金の額	11,853,333,333円
----------------	-----------------

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 収益認識基準……………製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。
- ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
- ……………時価法
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 原 材 料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形  
(リース資産を除く) 固定資産については定額法。ただし、平成10年4月1日以  
降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定  
額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万  
円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によ  
っております。また、主な耐用年数については、次のとお  
りであります。

建物	10～50年
機械及び装置	4～13年

無形固定資産……………定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、  
(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ  
ております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を  
採用しております。  
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始  
前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、  
引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を  
適用しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について  
は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について  
は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して  
おります。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与の当事業年度負担分として、支給対  
象期間に基づく当事業年度対応分の支給見込額を計上して  
おります。

- 製品保証引当金……………販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。
- 受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができると見込まれる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理……………税抜方式

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,714百万円減少し、繰越利益剰余金が2,714百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は55円00銭増加しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		57,668百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権		20,919百万円
関係会社に対する短期金銭債務		29,135百万円
関係会社に対する長期金銭債権		382百万円
関係会社に対する長期金銭債務		226百万円
(3) 担保に供している資産	土地	504百万円
	建物	3,511
	機械及び装置等	8
	合計	4,023

なお、担保に係る債務の金額は、長期借入金3,370百万円、一年内返済予定長期借入金780百万円であります。

#### (4) 偶発債務

##### ① 関係会社の借入金等に対する保証債務

アルバック東北(株)	2,488百万円
愛発科電子材料(蘇州)有限公司	401
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	148
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司	124
ULVAC Technologies, Inc.	12
アルバック成膜(株)	3
合計	3,177

##### ② 関係会社の借入金等に対する保証予約

アルバック東北(株)	1,450百万円
アルバック・ファイ(株)	1,250
Physical Electronics USA, Inc.	11
合計	2,711

- (5) 当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	54,500百万円
借入実行高	26,160
差引額	28,340

- (6) 圧縮記帳

有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地247百万円であります。

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	41,076百万円
関係会社からの仕入高	33,695百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	3,891百万円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	3,101株
--------------------	--------

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

### (1) 繰延税金資産 (流動)

貸倒引当金	419百万円
賞与引当金	148
製品保証引当金	333
受注損失引当金	31
棚卸資産評価損	935
その他	95
繰延税金資産 (流動) 小計	1,960
評価性引当額	△1,960
繰延税金資産 (流動) 合計	—

### (2) 繰延税金資産 (固定)

退職給付引当金	480
役員退職慰労引当金	1
減価償却超過額	930
減損損失	1,209
繰越欠損金	16,253
株式評価損等	1,400
その他	119
繰延税金資産 (固定) 小計	20,391
評価性引当額	△20,391
繰延税金資産 (固定) 合計	—
繰延税金資産の合計	—

(繰延税金負債)

### (1) 繰延税金負債 (固定)

固定資産圧縮積立金	△395
その他	△123
繰延税金負債 (固定) 合計	△518
繰延税金負債の合計	△518
繰延税金負債の純額	△518

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している事務機器等があります。

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	45百万円	33百万円	11百万円
合計	45	33	11

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	11百万円
1年超	—
合計	11

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6百万円
減価償却費相当額	6

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額
アルバック東北(株)	100.0%	子会社	真空装置の製造委託等	11,348
			資金の回収(注)	1
			債務保証	2,488
アルバック九州(株)	100.0%	子会社	真空装置の製造委託等	12,796
アルバック販売(株)	直接 67.0% 間接 33.0%	子会社	製品の販売	23,945
			資金の預り(注)	428
ULVAC Technologies,Inc.	100.0%	子会社	製品の販売	4,009
ULVAC KOREA,Ltd.	直接 82.5% 間接 17.5%	子会社	真空装置の製造委託等	6,509

会社等の名称	取引条件及び取引 条件の決定方針	科目	期末残高
アルバック東北(株)	価格交渉の上、決定しております。	支払手形 買掛金	851 5,481
	市場金利を勘案の上、決定しております。	短期貸付金	2,285
	—	—	—
アルバック九州(株)	価格交渉の上、決定しております。	支払手形 買掛金	980 7,465
アルバック販売(株)	価格交渉の上、決定しております。	売掛金 前受金	10,619 4,627
		—	預り金
ULVAC Technologies,Inc.	価格交渉の上、決定しております。	売掛金 前受金	2,228 4
ULVAC KOREA,Ltd.	価格交渉の上、決定しております。	買掛金	3,255

(注) 資金の回収及び預りは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は当事業年度の純額を記載しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	746円47銭
(2) 1株当たり当期純利益	124円56銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円70銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### A種種類株式の全部取得及び消却

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり当社発行の残存するA種種類株式の全部につき、当社定款第12条の2の規定に基づき金銭を対価とし取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成27年7月3日付で当該取得及び消却を行っております。これにより、当社発行の種類株式は全て消却を完了いたしました。

#### (1) 取得・消却の理由

当社は、平成24年9月に150億円のA種種類株式を発行し、事業構造改革を鋭意推進してまいりました。この結果、連結純資産の増加、手元現預金の増加、有利子負債の減少等財務体質の相応の改善がはかられ、平成26年11月に一部（元本50億円）を取得・消却いたしました。今般、残存するA種種類株式の全部（元本100億円）につきましても取得・消却する目処がついたものと判断いたしました。今回の取得・消却は、A種種類株式に係る配当負担と償還係数の上昇による償還金額の増加を回避することにつながるものであります。

#### (2) 取得の内容

取得先	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資 事業有限責任組合
取得株式の種類及び数	A種種類株式 1,000株
1株当たりの取得価額	11,853,333.333円
取得価額の総額	11,853,333,333円

(注) 取得価額は、払込金額の115%の額に平成27年6月期の配当金相当額及び平成28年6月期における日割による経過配当金相当額を加算したものであります。

(3) 取得及び消却の日程

株主への通知日	平成27年5月14日
取得日	平成27年7月3日
消却日	平成27年7月3日

(4) 消却後の発行済A種種類株式数

①当初発行株式数	1,500株
②消却済株式数	500株
③今回消却株式数	1,000株
④消却後の発行済株式数	0株

(5) 消却後の純資産への影響額

減少するその他資本剰余金の額	11,853,333,333円
----------------	-----------------